人口減少時代の地方創生のあり方

2017.10.17

みずほ総合研究所

調査本部 政策調査部 主任研究員 岡田 豊

†報告者個人の見解に基づくものであり、報告者が所属する組織の公式見解ではない。





今後の地方創生のあり方~人口減少下でも持続可能な地域経営を目指せ

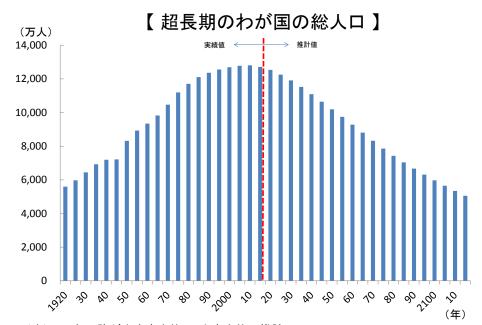
本報告のポイント

- 移民を受け入れないなら人口減少下でも持続可能な地域を目指すべき
- 従来型の地域政策では人口面で劇的な効果は期待できない
- 人口減少時代は生産性を高める必要がある
- 人口密度を高めるコンパクトシティ政策は失敗続き
- 自治体の関与が強い地域活性化策では、経済政策と社会政策が混同されがち
- 経済圏と自治体の行政範囲が一致しない現状で、自治体が経済政策を主導するのは難しい
- 経済政策では企業の力を積極的に活用すべき



日本の人口動向と少子化の進展

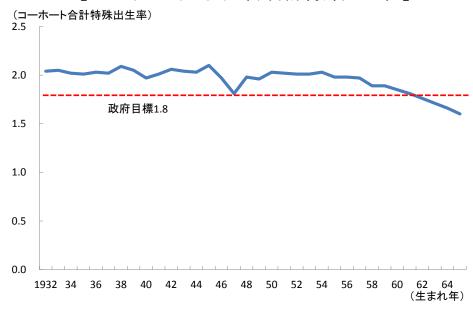
- 日本は、2008年をピークに人口減少社会に突入
- ・ 2015年時点で日本は世界で11番目の人口大国だが、減少スピードは徐々に加速
- 日本の人口減少の主因は長年にわたる少子化の進展
- ・ 1960年代生まれ以降、コーホート(生まれ年)合計特殊出生率は低下傾向
- ・メディアで取り上げることが多い(期間)合計特殊出生率は当該年の年齢別出生率を合計したもので、女性が生涯に産む子ども数の変化である「カンタム効果」だけでなく、産むタイミングの変化である「テンポ効果」も表れるので、取扱いは注意



(注)2020年以降が出生率中位・死亡率中位の推計。

(資料)総務省統計局「国勢調査報告」各年版、 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計)」より、 みずほ総合研究所作成

【コーホート(生まれ年)合計特殊出生率】



(注)生まれ年別にみた日本人の年齢別出生率を15~49歳まで合計したもの。 (資料)厚生労働省「人口動態統計」各年版より、みずほ総合研究所作成

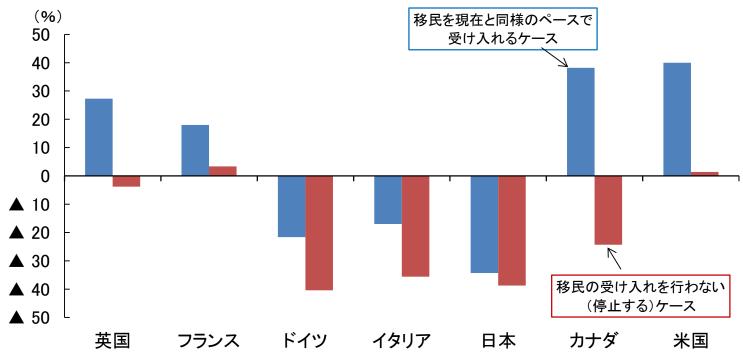


人口増加が目立つ先進国では移民効果が絶大

〇 先進国の人口増加国は移民に依存

- ・今後の人口が増加し続ける主な先進国は米国、カナダ、フランス、英国、オーストラリアで、それらの人口増加において 移民効果は絶大
- ・近年、日本に住む外国人は急増(前年比2013年▲2,352人、2014年59,528人、2015年111,562人、2016年148,958人)
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本は年25万人の外国人純増で政府目標(2060年1億人)は達成

【 移民の有無別に見た2015~2100年における主要先進国の人口増加率 】



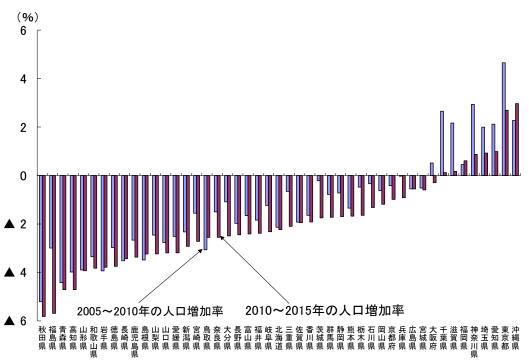
(資料)UN, "World Population Prospects, the 2015 Revision"より、みずほ総合研究所作成



都道府県別人口では東京圏の人口増加が目立つ

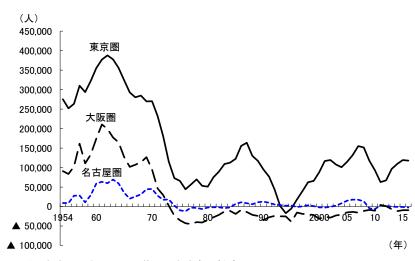
- 地域人口の動向は1990年代後半以降、二極化。東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)の人口増加が目立つ
- ・ 人口減少県では減少スピードが拡大。宮城県、広島県、石川県等、地域経済の中心的な県でも人口減少に突入
- ・ 大阪府が2010~2015年に戦後初の減少
- ・日本人では三大都市圏で東京圏のみ大幅な転入超過に

【都道府県別人口増加率の変化】



(資料)総務省統計局「国勢調査報告」各年版より、みずほ総合研究所作成

【 三大都市圏の転入超過の推移(日本人) 】



(注)東京圈:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:愛知県、岐阜県、三重県 大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」各年版より、みずほ総合研究所 作成



大都市の都心部で人口増加が進む

- 域内の大都市への人口集中や都心回帰が進行
- ・ 三大都市圏内では都心部で人口増加が目立つ
- ・ 非三大都市圏内でも、経済圏の中心都市の人口増加が目立つ
- ・一方で、大都市内でも郊外部で空家が増加するなど、いわゆる「スポンジ化」が進む

【特別区・政令指定都市内区別の人口増加率(2010~2015年)ランキング】

順位	区名	人口増加率(%)	順位	区名	人口増加率(%)
1	東京都千代田区	24.0	11	東京都江東区	8.1
2	東京都港区	18.6	12	福岡市中央区	8.0
3	大阪市中央区	18.3	13	札幌市中央区	7.9
4	東京都中央区	15.0	14	大阪市福島区	7.7
5	大阪市浪速区	13.0	15	福岡市博多区	7.5
6	東京都台東区	12.6	16	福岡市西区	7.0
7	大阪市北区	12.0	17	神戸市中央区	6.9
8	大阪市西区	11.3	18	さいたま市浦和区	6.7
9	東京都渋谷区	9.8	19	名古屋市東区	6.6
10	大阪市天王寺区	8.5	20	仙台市青葉区	6.4

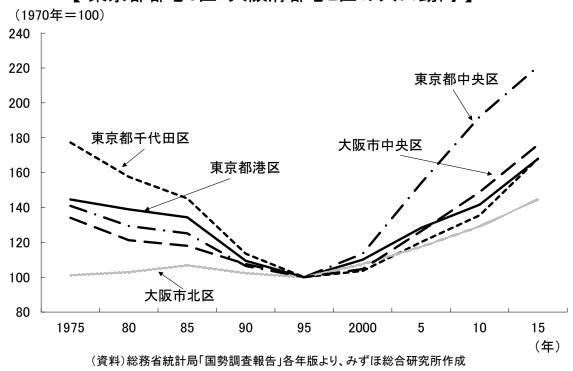
(資料)総務省統計局「国勢調査報告」(2015年版)



(ご参考)90年代後半以降、都心回帰が進行

- ○「職住遊」近接へのニーズの高さから都心回帰が進行
- ・バブル崩壊後、都心回帰が進行
- ・ 高齢者は医療機関や公共交通網の整備された都心を選ぶ
- ・ 労働者は通勤時間減少によるワークライフバランスの改善や娯楽施設等へのアクセスの良さから都心を選ぶ
- ・ 都心では都心居住者向けのサービス業が盛んに

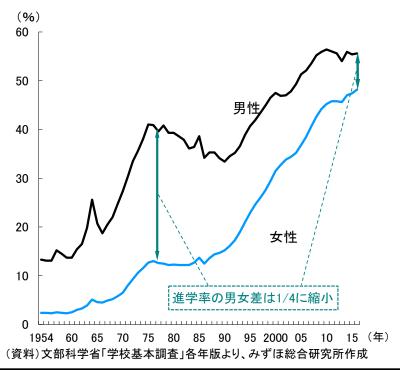
【東京都都心3区・大阪府都心2区の人口動向】



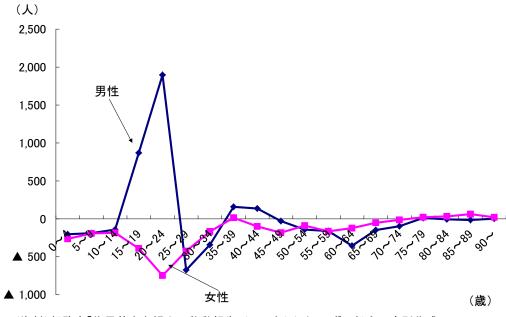
地方圏の人口減少の要因の一つは高学歴化が進む若い女性の流出

- 地域別人口の二極化の主因は人口移動
- ・ 少子化対策充実で出生率を上げても、生まれた子どもは進学時や就職時に地方を離れる
- ・ 特に、90年代から女性の高学歴化が進み、進学・就職で地方を離れる(地方に帰らない)若い女性が増加
- ・ 若い女性の流出は、地域の将来を担う子どもの減少に直結
- 若い女性の流出による人口減少は、これまで地域振興策の主流であった公共事業や製造業主体のまちづくりに暗雲
- ・ 名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)でさえ高学歴化が進む若い女性の流出に歯止めがかかりにくいのが現状

【男女別大学進学率の推移】



【日本人における男女別・年齢別転入超過数(名古屋圏、2016年)】

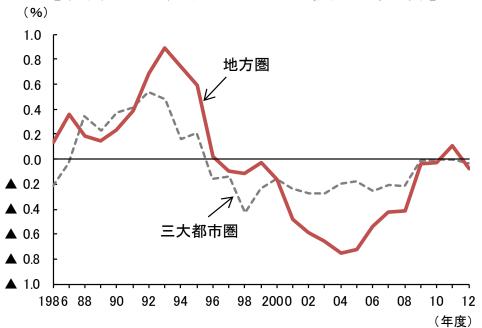


(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2016年)より、みずほ総合研究所作成

(ご参考)公共投資と産業集積の関係性は近年薄れる

- 1990年代後半から公共投資の削減が経済成長率を下押し。特に2000年以降、地方圏では大きく押し下げ。近年は横ばい
- 公共投資の削減が特に地方圏で大きく経済成長率を押し下げたのは、地方圏経済が公共投資に大きく依存していたため
- 1980年代は公共投資が産業集積を促した。90年代以降その傾向は弱まり、景気対策で公共投資が積み増されたものの 民間経済は低調で集積に結びつかず。2000年代は公共投資が削減されたが、集積度は低下せず

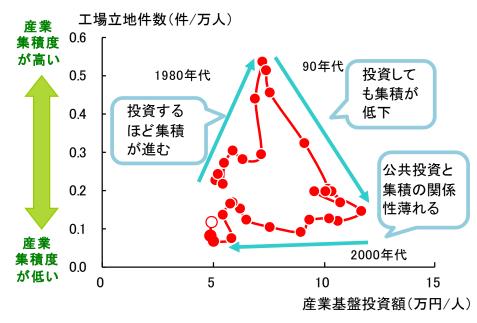
【 実質GRP成長率に対する公共投資の寄与度 】



- (注) 1. 三大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良。 地方圏は三大都市圏以外の道県。
 - 2. 実質公的固定資本形成の実質GRPに対する寄与度(後方3期移動平均)。
 - 3. 2000年度以前は、基準年の2005年度のリンク係数を作成し遡及した。

(資料) 内閣府「県民経済計算」より、みずほ総合研究所作成

【 地方圏における産業基盤投資と工場立地件数 】



- (注) 1. 地方圏は、三大都市圏(茨城、栃木、群馬、山梨、長野、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山)を除いた地域。
 - 2. 産業基盤投資とは、国県道、港湾、空港、工業用水といった製造業の活動に直接 関係する投資。
- (資料) 総務省「行政投資実績」「人口推計」、経済産業省「工場立地動向調査」より、 みずほ総合研究所作成



(ご参考)工場立地は2000年代から三大都市圏に

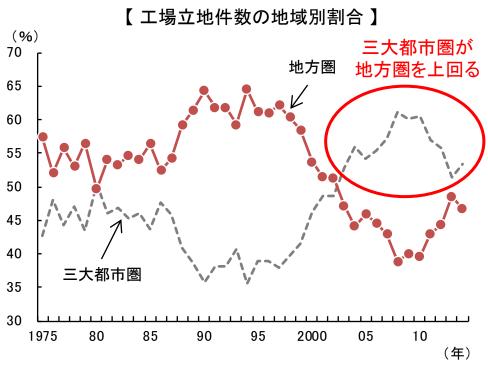
○ 1990年代後半からグローバル競争が激化する中で、立地選択における適地選別の動きの広がりなどにより、地方圏よりも 産業基盤の整備が進んでいる三大都市圏に立地する構造変化

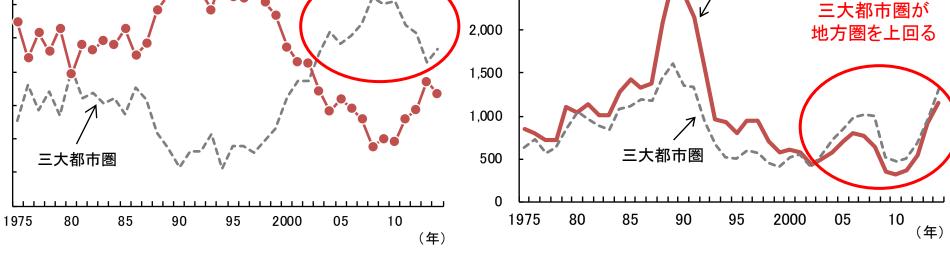
(件)

3,000

2.500

○ 2014年の新規工場立地件数は高水準。特に大消費地である三大都市圏への立地が地方圏への立地を上回る





- (注) 1. 全国の工場立地件数に占める地域ごとの工場立地件数の割合。
 - 2. 三大都市圏は、関東地域、東海地域、近畿地域の合計値。地方圏は大都市圏を除く 全地域。
- (資料)経済産業省「工場立地動向調査」より、みずほ総合研究所作成

(注) 三大都市圏は、関東地域、東海地域、近畿地域の合計値。地方圏は大都市圏を除く 全地域。

【工場立地件数】

地方圏

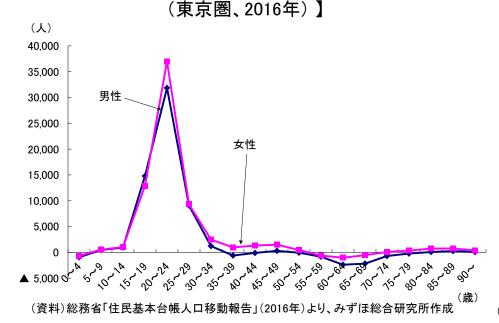
(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」より、みずほ総合研究所作成



大阪圏でさえ20歳代から30歳代にかけて転出超過が目立つ

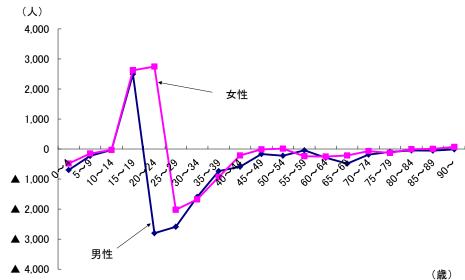
- 東京圏では若い女性が大幅な転入超過
- · 特に20歳代と30歳代の女性は約5万人の転入超過。全国から進学時に東京圏に転入して就職時に地元に帰らなくなった うえ、全国から就職・転職を契機に大幅流入
- 大阪圏では20歳代から30歳代にかけて大きく転出超過
- ・ 転出先の多くは東京圏。就職、転職市場における人材獲得競争では大阪圏は東京圏に劣る
- ・特に女性は進学に加え、サービス業を中心とした就職もあって、10歳代後半から20歳代前半まで転入超過となっているものの、20歳代後半からは転職や結婚を契機に転出が目立つようになる

【日本人における男女別・年齢別転入超過数



【日本人における男女別・年齢別転入超過数

(大阪圏、2016年)】

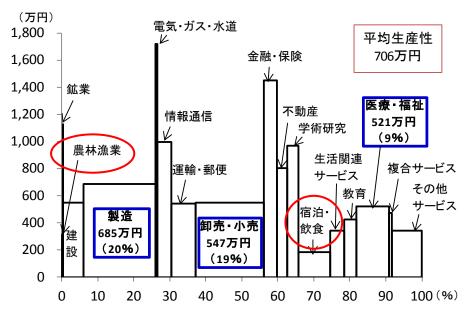


(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2016年)より、みずほ総合研究所作成

地方圏の生産性は低い

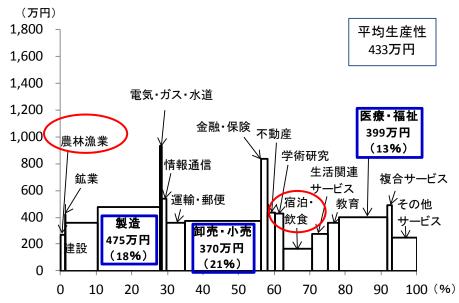
- ほぼ全ての業種において地方圏の生産性は低い。特に就業者比率の高い製造、卸売・小売、医療・福祉の生産性の差が三大都市圏と地方圏の生産性の差に影響
- 農林漁業や宿泊・飲食では、三大都市圏も地方圏も生産性が低く、産業全体として課題を抱えている可能性が高い

【2012年の就業者構成比と1人当たり生産額(三大都市圏)】 【2012年の就業者構成比と1人当たり生産額(地方圏)】



(注)三大都市圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県。

(資料)総務省「経済センサス活動調査」(2012年)より、みずほ総合研究所作成



(注) 地方圏は三大都市圏以外の道県。

(資料)総務省「経済センサス活動調査」(2012年)より、みずほ総合研究所作成



大都市圏でも生産性の格差がある

- 多くの業種において大阪圏の生産性は東京圏より低い
- 特に若い女性の就職先として人気が高い卸売・小売、医療・福祉の生産性で差がついている
- 三大都市圏といえども世界的にみれば生産性はそれほど高くなく、将来的には外国への転出増加の可能性も(例:大阪府と愛知県はデンマークと同程度の経済規模であるが、デンマークよりも人口は多い)

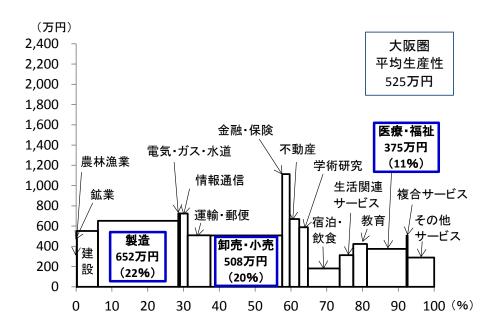
【2012年の就業者構成比と1人当たり生産額(東京圏)】

(万円) 雷気・ガス・水道 2,400 東京圏 平均生産性 2,200 817万円 2,000 鉱業 金融•保険 1,800 不動産 1,600 医療•福祉 学術研究 1,400 情報通信 621万円 1,200 (8%) 農林漁業 生活関連 1.000 複合サービス サービス 800 その他 運輸•郵便 教育 宿泊: サービス 600 製造 飲食 卸売·小売 400 767万円 599万円 200 (18%)(18%)0 100 (%) 10 20 30 40 50 60 70 80 90

(注)東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

(資料)総務省「経済センサス活動調査」(2012年)より、みずほ総合研究所作成

【2012年の就業者構成比と1人当たり生産額(大阪圏)】



(注) 大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。

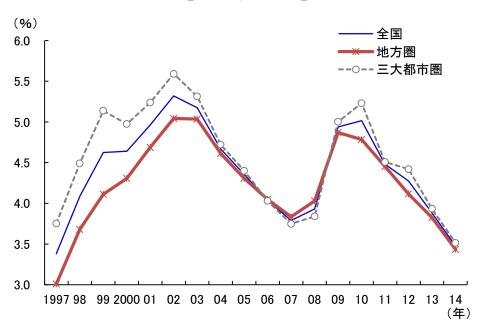
(資料) 総務省「経済センサス活動調査」(2012年)より、みずほ総合研究所作成



全国的に失業率は低水準だが、その要因は三大都市圏と地方圏で違い

- 完全失業率は2010年以降低下傾向。特に三大都市圏では1997年以来の低水準。地方圏は依然97年水準を上回る状況
- 失業率の変化要因(2009年~2014年)をみると、三大都市圏と地方圏で構造に違い。15歳以上人口要因をみると、三大都市圏では人口流入が失業率を押し上げる一方、地方圏では人口減少が失業率を押し下げている
- 雇用機会を示す就業者数要因をみると、三大都市圏では就業者数の増加が失業率を押し下げており、就業機会が拡大したとみられる。一方、地方圏では就業者数の減少が失業率を押し上げ

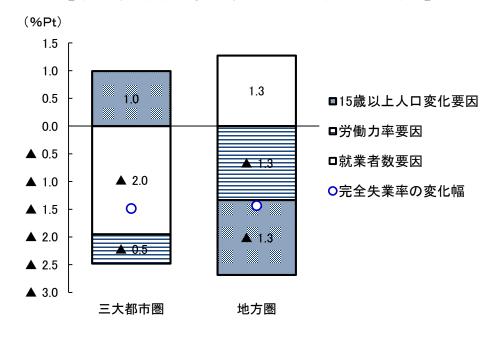
【完全失業率】



- (注) 1. 三大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良。 地方圏は三大都市圏以外の道県。
 - 2. 全国の2011年1~3月期から7~9月期は、岩手、宮城、福島の被災3県の補完推計値を 基に計算した全国の補完推計値。

(資料)総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所作成

【 完全失業率の変化要因(2009年~2014年) 】



(注)三大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良。 地方圏は三大都市圏以外の道県。

(資料)総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所作成



政府の唱える基盤産業の振興は人口減少対策に限界

- 政府は域外から「稼ぐ力」をもつ基盤産業の振興を訴えるが、人口減少対策としては不十分
- ・ 若者、特に高学歴化が進む若い女性のニーズと、基盤産業の労働の「中身」のミスマッチが大きな課題
- ・ (事例①)釜石市では、世界的シェアを誇る部品メーカーなどの「はん用機械器具製造業」が「稼ぐ力」のある産業とされているが、24時間三交代制かつグローバルな水準に抑えられた賃金などから、若者の流出が止まらない
- ・ (事例②)小樽市では、全国的知名度を誇る観光業があるが、国内の観光業は他の産業に比べて総じて生産性が比較的 低い産業として知られており、若者の流出が止まらない
- ・ (事例③)地域活性化に成功したとされる高知県馬路村や徳島県上勝町でも急激な人口減少

【 釜石市、小樽市における人口動向(各世代の0~4歳時人口=100%)】

【男性】	【 釜石市 】					位:%)
	5~ 9歳	10~ 14歳	15~ 19歳	20~ 24歳	25~ 29歳	30~ 34歳
1976~80年生まれ	88.8	77.7	54.4	32.0	38.1	38.8
1981~85年生まれ	88.2	82.4	61.0	34.2	42.3	
1986~90年生まれ	95.8	91.9	65.7	39.1		
1991~95年生まれ	98.2	91.2	68.6			

【男性】		【小樽市】			(単位:%)	
	5~ 9歳	10~ 14歳	15~ 19歳	20~ 24歳	25~ 29歳	30~ 34歳
1976~80年生まれ	98.3	97.3	97.5	78.7	60.7	55.2
1981~85年生まれ	98.4	100.0	101.4	86.6	59.9	
1986~90年生まれ	102.9	102.9	106.2	85.1		
1991~95年生まれ	103.6	102.0	106.8		-	

【女性】 (単位:%)						位:%)
	5~ 9歳	10~ 14歳	15~ 19歳	20~ 24歳	25~ 29歳	30~ 34歳
1976~80年生まれ	93.3	80.3	56.1	37.7	42.6	40.1
1981~85年生まれ	87.7	82.3	59.7	39.2	42.1	
1986~90年生まれ	96.7	89.5	65.3	44.0		-
1991~95年生まれ	92.3	87.6	66.9		-	

【女性】 (単位:%)						
	5~ 9歳	10~ 14歳	15~ 19歳	20~ 24歳	25~ 29歳	30~ 34歳
1976~80年生まれ	98.3	96.9	102.7	88.2	68.7	60.6
1981~85年生まれ	99.1	100.6	105.0	92.5	66.7	
1986~90年生まれ	105.0	106.2	109.0	94.1		-
1991~95年生まれ	103.3	101.9	103.8			

(資料)総務省統計局「国勢調査報告」各年版より、みずほ総合研究所作成



人口が増加している市町村の多くは都市近郊立地型

- 地域経済の中心都市の郊外に立地する自治体で人口増加が目立つ
- ・ 人口増加率ランキング上位20位のうち16自治体が都市近郊立地型
- ・ 地域経済の中心都市がコンパクトシティ政策のため住宅開発をあまり進めにくい一方で、都市近郊立地型の自治体は雇用を地域経済の中心都市に任せて住宅開発に専念できる
- ・ 結果的に、雇用創出等で他の経済圏と競争するよりも、同じ経済圏内での住民の奪い合いになっている側面も

【 市町村別の人口増加率(2010~2015年)ランキング 】

順位	区名	人口増加率(%)	順位	区名	人口増加率(%)
1	福岡県新宮町	23.0	11	沖縄県中城村	10.0
2	鹿児島県十島村	15.1	12	三重県朝日町	9.7
3	宮城県大和町	13.5	13	宮城県富谷町	9.7
4	沖縄県与那原町	12.8	14	愛知県阿久比町	9.0
5	沖縄県与那国町	11.2	15	沖縄県八重瀬町	8.9
6	愛知県長久手市	10.7	16	熊本県菊陽町	8.6
7	埼玉県戸田市	10.6	17	東京都小笠原村	8.5
8	茨城県 つくばみらい市	10.5	18	福岡県粕屋町	8.0
9	山梨県昭和町	10.5	19	熊本県大津町	7.1
10	北海道東神楽町	10.1	20	沖縄県沖縄市	6.9

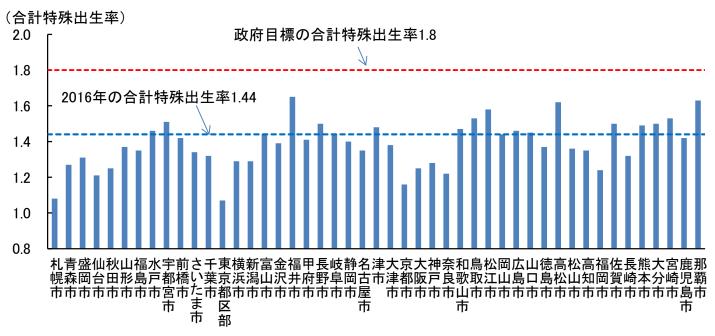
(資料)総務省統計局「国勢調査報告」(2015年版)



東京圏一極集中是正による日本の人口増加という政府シナリオの疑問

- 政府主張:出生率の低い東京圏から出生率の高い地方圏へ若い女性の移住者を増やすことが重要
- ・ 都道府県別の合計特殊出生率をみると、以前に比べて多くの都道府県で東京圏との差は縮小
- ・地方創生で「人口のダム機能」(周辺から若者が集まってくる県庁所在地などが、東京圏への人口流出をせき止めること)が期待される県庁所在地は、政府目標値に遠く及ばない低出生率に悩んでいる
- ・ 都市と地方の出生率の差異では、非大都市圏出身者のうち、大都市へ移住する者と移住しない者の間で元々の属性に 違いがあるという「Selection仮説」と、親元から離れて暮らしているなど移動者の出生を取り巻く環境に不利があるという 「Adaptation仮説」が有力で、大都市から地方へ移住すれば出生率が上がるというのは期待薄

【県庁所在地の合計特殊出生率】



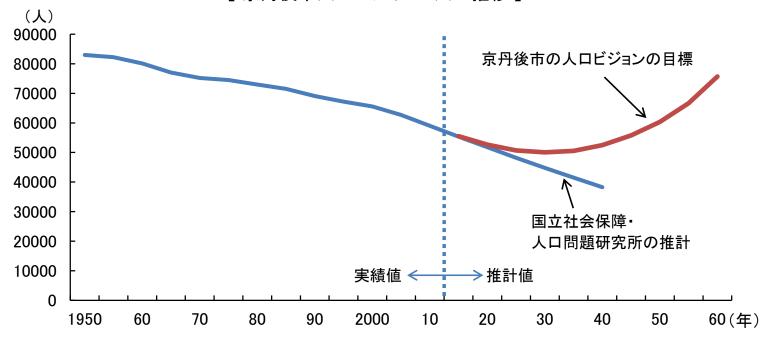
(資料)厚生労働省「平成20~24年人口動態保健所・市区町村別統計」より、みずほ総合研究所作成



自治体は予算獲得に向けた実現性に乏しい計画を策定

- 〇 地方創生では各自治体が「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定
- ・地方人口ビジョンのほとんどは、政府の推奨する高出生率を前提としているので、実現可能性が低い (例:全国一早く人口ビジョンを出した京都府京丹後市の推計は、国立社会保障・人口問題研究所の推計から大きく乖離)
- ・短期間での策定を前提とした予算枠が別途設けられたため、各自治体は2015年上期に急ぎ策定するメリットがあった。そのため、地方版総合戦略で盛り込まれた個別事業は総じて新規性に乏しい
- ・ただし、これを契機に、住民と議論を深めたり、楽観的な人口予測を排し、厳しい将来を冷静に見つめなおす自治体も

【 京丹後市人ロビジョンの人口推移 】



(資料) 京丹後市「京丹後市まち・ひと・しごと創生人ロビジョン」、 国立社会保障・人口問題研究「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より、みずほ総合研究所作成



事例①:テナントミックスに苦戦する商店街(高松市)

- 〇 中心市街地の活性化事例として著名であるが、目標値はいずれも達成できていない(「高松丸亀町商店街」)
 - 国からの補助金で商店街を再開発。きれいになった商店街には全国から視察が殺到
 - ・しかし、中心市街地活性化基本計画の第一期の目標はいずれも未達。そのうえ、最も大事とされる指標「年間商品 販売額」は、第一期で最も結果が芳しくなかったためか、第二期では目標として設定されず
 - ・商業不振の背景の一つとして、商店街におけるテナントミックスの難しさがある。新しい商店街にふさわしいブランド ショップ誘致などに成功したが、その一方で以前より商売を営み、売上増加があまり見込めない個店もかなり残存



【中心市街地活性化基本計画における高松丸亀町商店街の各種目標】

	基準値	目標値	実績値
	(2006年)	(2012年)	(2011年)
空き店舗率	18.1%	14.2%	17.9%
年間商品 販売額	1,050億円	1,100億円	806億円
歩行者 通行量 (休日)	119,844人	150,000人	141,008人
定住人口	20,385人	21,700人	20,602人

(※)以下、画像は全てみずほ総合研究所が現地にて撮影

(資料)高松市「高松市中心市街地活性化基本計画(2007年)」などにより、みずほ総合研究所作成



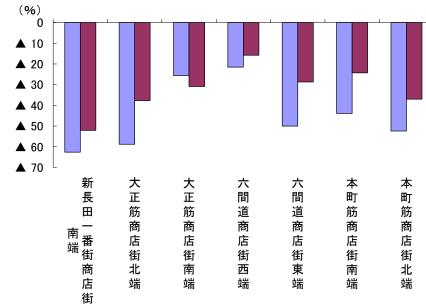
事例②:新住民と商店街のミスマッチを生んだ官製巨大再開発(神戸市長田区)

- 六本木ヒルズ並みの巨大再開発を商業機能に生かし切れない(アスタ新長田)
 - ・神戸市長田区は神戸市の中心・三宮から電車で10分という至近距離にある。その利点を生かすべく、1995年の阪神・ 淡路大震災の復興では副都心開発という位置づけで2,700億円かけた再開発を敢行
 - ・しかし、住宅は人気であるが、商業施設は極度の不振。特に震災前から現地にあった個店が新住民のニーズにうまく 対応できず、苦境に陥る
 - ・既存の小規模な個店に合わせて、面積の狭い店舗を大量に設置したため、新規参入業者に合わせて店舗規模を柔軟に変更できないなど、商業施設運営の基本的なノウハウが欠如





【震災前と比較した新長田駅周辺における通行量の増加率】



(注)被災前(92年)に比べた2006年の増減率。左が日曜日、右が月曜日のもの。

(資料)神戸市「神戸市(新長田地区)中心市街地活性化基本計画」(2008年)より、みずほ総合研究所作成



事例③: 政府絶賛の離島振興モデルへの期待と不安(島根県海士町)

- 〇「マルチワーカー」による仕事創出の限界も(島根県隠岐郡海士 < あま > 町)
 - ・職員の給料の引き下げを主な財源として、格安賃貸住宅などの移住者向けの各種支援策などを整備
 - ・ベネッセと組んだ公立「塾」等が話題の県立隠岐島前高校の改革など、子育てや教育への支援が充実
 - ・冷凍技術の開発で海産物の島外販路拡大に成功するなど、産業振興に尽力
 - ・一方で、移住者200人強のうち、フルタイムで一つの仕事に従事している正社員はわずか1人。季節ごとに仕事を変える「マルチワーカー」が基本で、給与水準は可処分所得ベースで東京圏の新卒と同程度とされる
 - ・県立隠岐島前高校はベネッセと組んでから進学率が上昇して人気に。ただし、卒業生で帰島意思を持つ者はあまりいないとされるなど、人口減少対策としては限界も







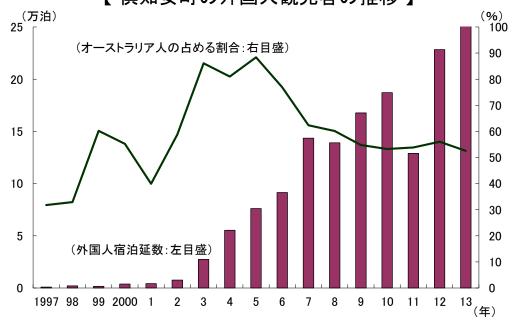


事例④:「わかもの、よそもの、ばかもの」による新鮮な発想を生かす(北海道倶知安町)

- 新しい人材の新しいアイデアによる活性化(ニセコアドベンチャー)
 - ・北海道倶知安町(ニセコ近隣)は以前はウィンターシーズンしか賑わっていなかったが、オーストラリア人が地域に残る 豊かな自然に着目して「ラフティング」(ボートによる川くだり)の事業化に成功
 - ・今ではこのラフティングは冬以外の季節における有力な観光資源に育ち、事業を始めたオーストラリア人は外国人初の「観光カリスマ」(国土交通省認定)に
 - ・母国オーストラリアで取り上げられたことなどをきっかけに、ニセコそのものの認知度がオーストラリアで高まり、観光や別荘地としての人気が急上昇。倶知安町はリーマン・ショック前に地価上昇率全国一位も



【 倶知安町の外国人観光客の推移 】



(資料)倶知安町調べにより、みずほ総合研究所作成



事例⑤: 地元の企業が主導して観光資源を開発(伊勢市)

- 企業が主導したテーマパーク(おかげ横丁)
 - ・「伊勢神宮」という、地域内外から多数の集客を期待できる施設を持ちながら、地域ではそれを生かしきれなかった 地元の一企業が単独で、江戸時代の街並みを再現したテーマパークを建設
 - ・建築物において地域特有の外観や建材を採用したり、外食・販売において地産地消を推進したり、昔ながらの地域の伝統文化の講習会を開催するなど、地域への徹底的なこだわりが地域内外の利用者に受け入れられ、一躍、人気施設に
 - ・おかげ横丁の成功をみて、周辺事業者も街づくりに協力的に









事例⑥:付加価値を徹底的に追求(伊賀市)

- 農業の6次産業化に成功(伊賀の里モクモク手づくりファーム)
 - ・豚のブランド「伊賀豚」を中心に生産。しかし、東京進出時に大型商業施設で価格競争に巻き込まれて撤退
 - ・どんなにすばらしいブランドでも豚肉の生産だけでは利益に限界。徹底的に付加価値を追求するため、直売所、レストラン、体験所などを経営する「農業の6次産業化」を実現
 - ・地元の名古屋圏中心に直売所やレストランを出店し、地元でのリピーターが増加
 - ・今では年間売上高40億円、50万人の来場者を誇る一大テーマパークとなり、名古屋圏外での認知度が上昇。特にビュッフェスタイルの自然食レストランに対する大型商業施設のテナント誘致が相次ぐ。その結果、全国から就職希望者が殺到





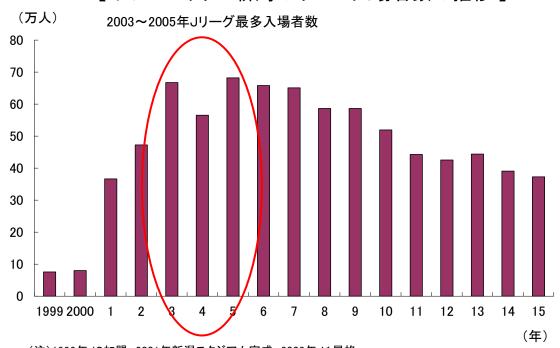




企業が担う地域活性化ビジネスに期待

- 過去の成功体験に縛られず、地域の様々なしがらみに縛られない「よそもの、ばかもの、わかもの」に期待
 - ・地域を第三者の目で冷静に見つめ、公的な地域活性化策にない発想を持っている人材が地域に求められている
- 最も期待できる「よそもの、ばかもの、わかもの」は企業そのもの
 - ・ビジネス感覚を生かした、補助金頼みでない「地域活性化ビジネス」こそ理想とすべき事例 (例:非三大都市圏にありながらJ1で屈指の人気を誇るアルビレックス新潟は新潟の教育関連企業が運営)

【アルビレックス新潟のホーム入場者数の推移】



(注)1999年J2加盟、2001年新潟スタジアム完成、2003年J1昇格。

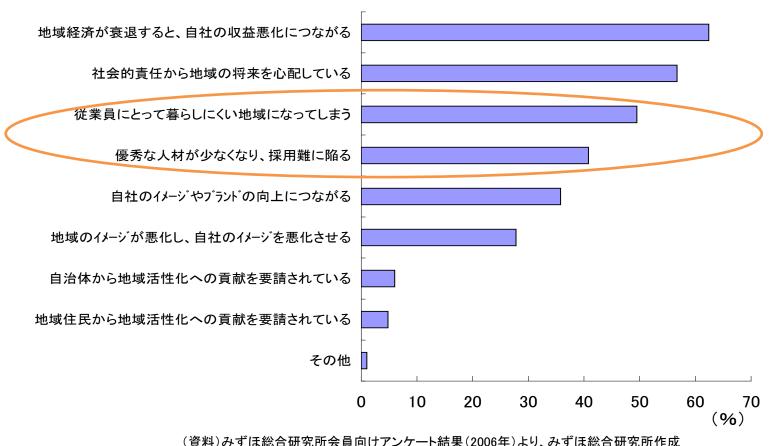
(資料)Jリーグ調べより、みずほ総合研究所作成



企業は地域に大きな関心を寄せている

- 企業は市場だけでなく従業員を取り巻く環境として地域に関心がある
 - ・消費者向け商品やサービスを扱う企業を中心に、市場としての地域に大きな関心がある
 - ・たとえ消費者と直接接点を持たない企業であっても、従業員を取り巻く環境としての地域に大きな関心をもっている

【企業にとって地域の活気に関心がある理由(複数回答可)】



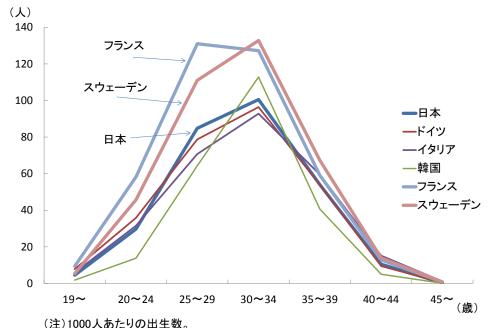


出生率上昇には20歳代対策も必要

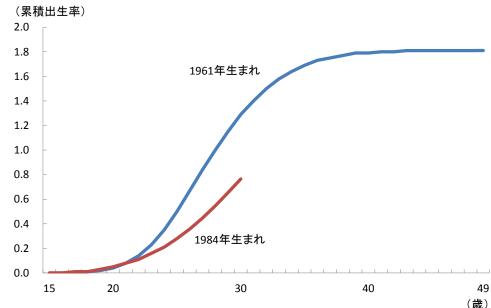
- 諸外国との比較などから、出生率上昇には20歳代の高い出生率が必要
- ・ 高出生率で知られるフランス、スウェーデンは20歳代の出生率も高い
- ・ 政府目標の合計特殊出生率1.8を実現していた最後の世代である1961年生まれも20歳代の出生率が高い
- 大学進学、就職における多様な選択肢が必要
- ・ 高校卒業後すぐに大学に進学し、大学卒業後すぐに就職するライフコースでは、結婚・出産の優先順位が低くなり、20歳 代の出生率を高めるのが難しい

【諸外国の年齢別出生率】

【 コーホート累積出生率(1961年生まれと1984年生まれ)】



(注)1000人あたりの出生数。 (資料)国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2016年版」より、みずほ総合研究所作成



(資料)厚生労働省「平成28年度人口動態統計の年間推計」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2016年版」により、みずほ総合研究所作成



(ご参考)多様なライフコースに向けたリカレント教育

- 誰でも必要な時に必要なところで必要なことが学べる北欧諸国のリカレント教育
- ・成人において教育と他の諸活動を交互に行う「リカレント教育」に注目が集まっている
- ・デンマークでは誰でも入学でき、知識習得だけでなく、意欲などを高める工夫をしている
- ・スウェーデンでは仕事経験のある者を大学等で積極的に受け入れている

【 デンマークの生涯学習機関「フォルケホイスコーレ」の概要 】

- ・高校と大学の間を結ぶような存在で、国外にも同様の 教育機関がスウェーデン(約150校)などに約300校ある
- ・17歳6か月から試験なしで入学可能。国籍不問
- ・私立(運営費に対する公的補助がある)で全寮制学費と寮費は合わせて月10~15万円ほど
- ・最大でも1年未満。人文系、芸術・デザイン系、体育系を中心に様々な科目が用意されている
- ・先生、生徒の区別なく、互いの経験を伝え合い、教え合う対話を重視。知識の習得以上に、意欲を高め、将来を考える場として利用されている。成績票、修了証、取得できる資格なし。これらから「自由成人教育」「生のための学校」といわれ、同様の役割を果たすが全寮制でない「イブニングスクール」なども人気

(資料) 佐藤裕紀「デンマークの生涯学習戦略に関する一考察〜『デンマークの生涯学習戦略』における自由成人教育の戦略に着目して」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊19号-2、2012年) より、みずほ総合研究所作成

【 スウェーデンのリカレント教育関連制度 】

25:4 ルール	25歳以上で労働経験4年以上の者は日本の高卒程度の国語と 英語などで大学入学を許可。定員制のある大学はこの条件を 満たす者に定員の50%以上を割り当てる義務がある
職業学位	大学では職業に結びつきやすい技能習得が優先され、日本のような教養課程はない。60ほどの職業に直結する学位は職業学位となり、それらの職業には日本のような資格試験がない
教育 休暇法	被用者が仕事を離れて教育を受けたい場合、必要な休暇を取得することを保障。復職する場合、雇用主は前職と同等の地位に復職させる義務がある。教育期間中の生活費は政府の教育ローンなどで保障
民衆大学	スウェーデン版フォルケホイスコーレ。自治体、労働組合、 宗教団体などが運営し、費用を公的に補助。芸術・デザイン 系、スポーツ系、福祉系などのサービス産業系の職業訓練教 育も担う
学習 サークル	「民衆大学」の簡略版。政府が公認する労働組合や宗教団体 などの10の団体が主催。簡単な職業訓練も担う。延べ参加人 数は成人の半数にのぼる

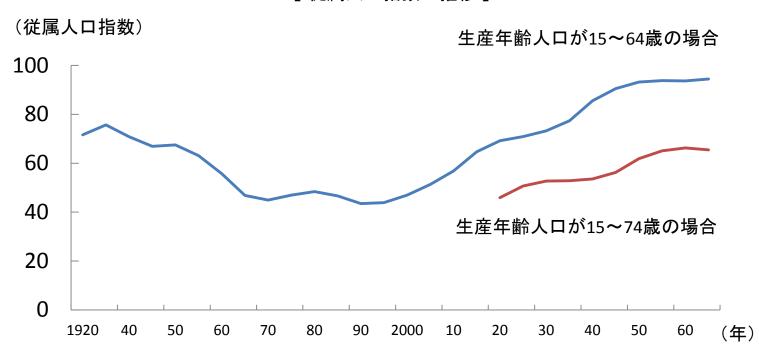
(資料) 中兼優介「スウェーデンにおけるリカレント教育の取組み」(2017年) 等より、 みずほ総合研究所作成



比較的元気な高齢者に「支える」側に回ってもらうなら

- 前期高齢者(65~74歳)に「支えられる側」から「支える側」になってもらう場合
- ・ 従属人口指数(100人の生産年齢人口で支える年少(14歳まで)人口と老年人口の合計数)が低いほど、労働者に対する 負担が小さい
- ・ 前期高齢者を生産年齢人口に組み込むと、今後の従属人口指数の上昇が緩やかになる
- ・ 元気な高齢者にとって望ましい働き方(ワークライフバランス)ができる地域が今後重要に

【従属人口指数の推移】



(注)従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100。2020年以降は出生率中位・死亡率中位の推計。

(資料)総務省統計局「国勢調査報告」各年版、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計)」より、みずほ総合研究所作成



経済圏内における利害対立解消の難しさ

○ 経済圏の成長戦略は自治体単位が基本となる現在の地域政策では描きにくい

5%以上の人口減少

5%未満の人口減少

- ・経済圏の成長戦略は自治体の壁を越えて経済圏が一体的に政策を進める必要があり、大阪都構想はその一つ
- ・しかし、大阪府内で成長期待の高い地域とそうでない地域で対立しており、大阪都構想の住民投票結果はそれを反映

【大阪市の各区における人口増減と大阪都構想の賛否】

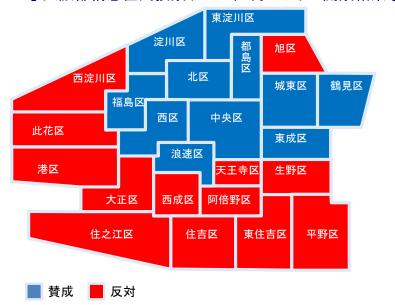
東淀川区 ▲1.0 淀川区 都島区 +1.7 旭区 **A**2.9 北区 +2.8 西淀川区 福島区 +10.0 城東区 鶴見区 +1.9 +10.4 +3.5 +3.0 西区 中央区 +17.8 此花区 +2.8 東成区 浪速区 +1.6 +14.0 港区 +2.1 生野区 大正区 **▲**3.3 阿倍野区 **▲**5.1 **▲**8.1 住之江区 住吉区 東住吉区 平野区 **A**2.6 **▲2.2** ▲0.3 **▲**3.2

5%以上の人口増加

5%未満の人口増加

【 人口増加率(対平成17年国勢調査比) 】

【 大阪都構想住民投票(2015年5月17日)の開票結果】



(資料)総務省統計局「国勢調査平成22年版」、大阪市選挙管理委員会HPより、みずほ総合研究所作成



(ご参考)大都市圏と地方圏の利害対立調整の難しさ

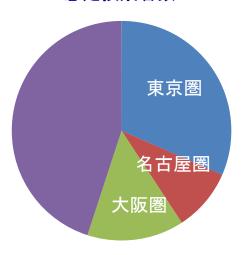
- 大都市圏は投票者数の過半を占めるのに対し、議員定数では過半数に達していない
- ・ 国単位では地方圏重視の政策が大都市圏重視の政策よりも重視される可能性あり
- ・(例)待機児童ゼロは子育て世代が多い大都市の喫近の課題。保育に関する2017年10月の第48回衆議院選挙における 公約では、大都市に主な地盤のある政党は0~2歳の保育について所得制限のない無償化や保育改革を強調するが、自 民党は0~2歳の保育の無償化について所得制限つきにとどまる(一方、3~5歳の幼児教育は所得制限のない無償化)

【都市圏別小選挙区の議員定数および想定投票者数の割合】

小選挙区の議員定数

非三大都市圏

想定投票者数



(注) 1. 東京圈:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:愛知県、岐阜県、三重県 大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。 2. 想定投票者数は2015年年齢別日本人人口×第47回衆院議員選挙都道府県別投票率で算出。

(資料)総務省統計局「平成27年国勢調査報告」、明るい選挙推進協会「第47回衆議院議員選挙都道府県別投票率」より、みずほ総合研究所作成



(ご参考)みずほ総研コンファレンス地方創生第一弾(2015年7月)より

地方創生のあり方

- 人口獲得競争に拘泥せず、人口減少という現実を受け止め、持続可能な地域経済を確立する
- 地域の経済力向上のためには、地域にある個々の企業のレベルアップが欠かせない
- 地方で赤字に苦しんでいる企業はマネジメント能力に課題を抱えていることが多いので、経営者 の能力を引き上げ、持続的に利益を上げ雇用を維持できるビジネスモデルを構築することが必要
- 地方創生で思考停止に陥っている自治体も少なくない。今の行財政の仕組みを維持するために 人口減少が困るというのではなく、人口減少の中でも持続できるよう行財政の仕組みを変えることが重要
- 自治体は地域に「経営」の視点を入れるため、「普通の住民」の感覚を生かして、事業に優先順位をつけて「選択と集中」を進めていくことが必要



(ご参考)地域活性化ビジネスを成功させるには

地域における企業の「トリセツ」

- 企業のビジネスモデルを尊重し、自治体は調整役に徹すべき
- オリジナルなビジネスモデルを活かすため、企業はできるだけ単独で事業を担うべき
- 企業の事業への公的な財政支援は限定的にすべき
- 公募で企業のアイデアを競わせるべき
- 〇 地域の長所と短所を客観視できる企業を重要視すべき
- 企業は地域貢献よりも持続可能なビジネスを目指すべき

(岡田豊『地域活性化ビジネス~街おこしに企業の視点を活かそう』東洋経済新報社、2013年から)



いくつかの論点~皆に地域をもっと考えるようになってもらうには

今後の論点

- 国主導の全国均一の地域政策に代わってどのような地域政策が必要なのか
- 経済面も含めて自立した地域を築くにはどうするのか
- 今の自治体や議会に代わる地域経営に適した組織をどう構築するのか
- 地域内外の住民(外国人を含む)や企業は地域経営でどのような役割を担うべきか
- グローバルな都市間競争にさらされつつある大都市政策はどうあるべきか
- 衰退した地域の「ターミナルケア」はどうすべきか
- 地域に関わる様々なプレーヤーの「思考」をどのようにして変えるのか



本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

